

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	2	地域資源を活かした「産業のしま」
政 策	1	水産業の振興
基本方針	水産資源の維持・回復のため栽培漁業や漁場管理型体制を推進し、漁業経営安定のための各種施策に取り組みます。また、漁業の将来を担う人材や養殖業の育成を図るとともに、資源増殖と沿岸環境の保全を目指す漁場づくりを推進します。併せて、各関係機関と連携して、漁村地域の活性化、水産業の振興を図り、持続的発展を目指します。	

基本施策	2-1-①	漁業の将来を担う人材の育成		
主管課名	水産課		所属長名	濱 口 友 司
関係課名				
1 次評価	基本施策の評価			
	○新規就業者への支援体制整備、地域を支える漁業者や将来を担う人材の育成			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 国、県の支援制度と連携して、意欲ある漁業就業希望者の受入れ先の調整に努め、引き続き新規就業者の支援事業を継続する。			
	■平成28年度の取組概要			
	・ 長崎県の浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業を活用して、町の漁業担い手確保計画に基づき、地域漁業へ就業し、今後、漁業の担い手として活躍が期待される者への漁業技術習得研修を支援し、後継者育成に取組んだ。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・ 就業者への補助金額が月額125,000円と低いこともあり、新たな希望者が少ないことが懸念されている。			
	■今後の取組方針			
	・ 補助金額を生活が成り立つように引き上げ、更なる担い手の確保に努めていく。			
2 次評価	○沖合漁業の振興を図り、雇用の確保			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 県、漁協等関係機関と協力して就業情報の提供等を行いながら従事者の確保に努めていく。			
	■平成28年度の取組概要			
	・ 県、漁協等関係機関と協力して就業情報の提供等を行い、従事者の確保に努めた。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・ 旋網漁業の従事者の高齢化や新規着業者の確保が著しく困難になり、後継者不足は喫緊の課題である。そのような中で、平戸市等が導入している外国人研修者の受入を検討する必要がある。			
	■今後の取組方針			
	・ 旋網組合、各旋網事業者が連携して、外国人研修者の受入を行っている先進地を視察し、今後の導入に向けた取り組みについて検討していく。			
	・ 引き続き、漁業の担い手の確保を図るためのサポート体制の充実を強化しながら、各漁協と連携して担い手の育成、確保に努めていくこと。			

基本施策	2-1-②		水産資源の維持と里海の再生	
主管課名	水産課		所属長名	濱口友司
関係課名				
1次評価	基本施策の評価			
	○根付魚介類の放流、栽培センターを活用した栽培漁業の計画的・効率的推進			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・漁協や漁業集落の要望に沿う形で種苗生産ができるように努力するとともに、磯焼け対策のために母藻や種系の生産力向上も検討していく。			
	■平成28年度の取組概要			
	・漁協や漁業集落の要望を受け、種苗（アワビ・サザエ）の生産を行った。また、磯焼け対策のため、母藻（アカモク）や種系（ワカメ）を生産し、漁業集落への販売を行った。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・施設の老朽化に伴う、改修計画等の作成が必要である。			
	■今後の取組方針			
	・引き続き、漁協や漁業集落の要望をきき、種苗（アワビ・サザエ）の生産を行うとともに、母藻や種系も生産する。また、施設の改修計画等に着手する。			
2次評価	○藻場再生や増殖場造成等による資源保護育成、漁業者による一層の漁業秩序形成と漁業監視体制の強化推進			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・漁協単位に設立される予定の藻場見守り隊や、離島漁業集落事業及び漁場監視連絡会が実施する密漁監視等を通じて漁業秩序形成、監視体制を強化していく。			
	■平成28年度の取組概要			
	・県、五島市及び新上五島町の連携による広域的な漁場監視、通報体制強化を確立して、漁場監視体制の整備を図った。また、漁業集落が実施する密漁監視等を通じて漁業秩序の形成及び監視体制を強化した。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・密漁監視等は実施しているものの、密漁による漁獲物の減少に歯止めがきかない状況にある。			
	■今後の取組方針			
	・広域的な漁場監視、通報体制及び漁場監視体制を強化していくとともに、漁業集落が実施する密漁監視等を通じて漁業秩序の形成及び監視体制のさらなる強化に努める。			
	・藻場等の保全・再生対策、持続的な資源管理など総合的な取り組みを推進し、多様な魚介類等が生息し、資源を増大させる栽培漁業の取り組みを行っていくこと。			
基本施策	2-1-③		水産業基盤整備の推進	
主管課名	水産課		所属長名	濱口友司
関係課名				
	基本施策の評価			
	○安全確保及び漁労作業の軽減化、施設の延命化など施設保全対策推進			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
・漁港施設等の改良や改修については、地域の要望や安全性の調査結果等に基づき計画的に、また緊急度に応じて対応して行く。				

1 次評価	■平成28年度の取組概要 ・小串漁港整備事業については、浮棧橋を設置して計画を完了した。車止め設置は5漁港を完了し、海岸保全施設改良については3箇所の改良をして安全対策を実施、越波による被害が多発していた桐古里漁港に消波ブロック設置を完了した。 ■評価（問題点とその要因） ・国予算の都合により、先送りになるものがある。 ■今後の取組方針 ・計画に基づき、必要な予算・財源の確保しながら実施していく。		
	○魚類等の生活史を反映した漁場の創出・環境保全 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・国県等の専門機関との連携や指導を受けながら、現状の漁場環境に沿った漁場の創出・環境保全に努めていく。 ■平成28年度の取組概要 ・有川藻場礁、小串藻場礁を完成し、若松藻場礁に着手し、過年度完成した藻場礁2箇所に大型海藻を設置した。 ■評価（問題点とその要因） ・国・県の予算の関係上、単年度に完成できない。 ■今後の取組方針 ・引き続き、必要な予算・財源の確保しながら実施する。		
2 次評価	・引き続き、国の動向を注視しながら、県及び関係機関と連携を図り、予算確保に努めていくこと。		
基本施策	2-1-④	漁業経営の近代化の促進	
主管課名	水産課	所属長名	濱 口 友 司
関係課名			
	基本施策の評価		
	○漁業協同組合及び中核的漁業者の施設整備支援、漁業近代化資金利子補給の拡大、組織・機能強化による漁業者の経営安定と生産活動の活性促進 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・水産関係の設備・機器の老朽化等に伴う更新や改良については、各種制度の利活用と財源確保に努め、漁業者の経営安定と生産活動の促進に努めて行く。 ■平成28年度の取組概要 ・新水産業収益性向上・活性化支援事業補助金を活用して、中核的漁業者に対して新たな漁法導入に係る漁具等の購入費用の一部を支援した。また、漁業近代化資金制度の漁船等漁業用施設整備資金及び養殖資金の借入に係る利子の一部を助成することにより、漁業経営の軽減を図り漁家経営の安定に取組んだ。 ■評価（問題点とその要因） ・漁業世帯の所得の向上を図るためには、漁業者の経営改善計画を作成し、経営の改善が必要であるが、対象者（希望者）が少ない。 ■今後の取組方針 ・県上五島水産業普及指導センターと連携して、経営改善を行い漁業所得の向上を図る中核的漁業者の発掘に努めていく。		

1 次評価	○関係団体・漁協・生産者と一体となった競争力の高い産地づくりと養殖業の育成		
	■平成27年度における課題等に対する取組方針		
	・ 漁獲物の出荷方法の工夫や販路の拡大。国内における市場の縮小と国外における市場の拡大に対応できる養殖漁業の育成にむけ、国・県の各種制度の活用や協力を得て行く。		
	■平成28年度の取組概要		
	・ 養殖ブリ等の国内販売や海外の需要に対応するため、地区養殖業者が協業し養殖魚の今後の供給体制等を検討する研究会を組織し、国内外への販売を促進するため、品質（肉質等）の統一や海外輸出を視野に水産加工場の整備も含めた生産管理体制を研究・協議した。また、町内の各漁協や魚類以外の養殖業と連携し、養殖用飼餌料の安定供給、複合養殖等を推進した。		
2 次評価	■評価（問題点とその要因）		
	・ 統一した規格の養殖ブリの生産は、各養殖業者で使用している飼料の違いもあり、かなり難しい。		
	■今後の取組方針		
	・ 販売促進に向けた取組を計画し、県・町の補助金等を活用し、オリジナルの飼料の開発を行い、新たな市場の開拓を目指す。		
	○漁村の経済的中核組織である漁協の強化を図るための漁協再編		
基本施策	■平成27年度における課題等に対する取組方針		
	・ 各漁協が抱える課題のため、合併が進んでいない。系統等関係機関の理解と協力が必要であり、国・県とともに漁協の再編・合併に向けた環境整備に努めていく。		
	■平成28年度の取組概要		
	・ 解散した奈良尾町漁協の漁業者を組合員として受入すること、併せて奈良尾町漁協が管理していた漁業権を管理することに対する負担に軽減に努めた。また、奈良尾町漁協に代わって各種協議会及び総会等を円滑に行い、漁業者の融和を図ると共に、近隣漁協と比較して割高なＡＴＭ運営費について近隣漁協と同額の負担とした。		
	■評価（問題点とその要因）		
主管課名	・ 漁協の再編・合併に向けた施策については、県の管轄であり、町の立場としては、直接関わることはできない。しかしながら、各漁協が置かれている財務状況に応じた今後の経営支援については協力する必要がある。ただし、町内の全ての漁協は、経営的にはかなり厳しい状況が今後も続きそうである。		
	■今後の取組方針		
	・ 町が支援できる分野については、引き続き支援していくが、各漁協の財務状況を直視しながら、合併に向けては、系統等関係機関の理解と協力が必要であり、国・県とともに漁協の再編・合併に向けた環境整備に努めていく。		
	・ 引き続き、国、県の補助事業を活用しながら、水産関係団体の支援を行い、経営基盤の安定と生産活動の活性化を図り、漁協及び漁業者等との連携を更に強化し、基幹産業の発展に努めていくこと。		
	・ 引き続き、国、県の補助事業を活用しながら、水産関係団体の支援を行い、経営基盤の安定と生産活動の活性化を図り、漁協及び漁業者等との連携を更に強化し、基幹産業の発展に努めていくこと。		
関係課名	2-1-⑤		
関係課名	地域資源の活用による漁村地域の活性化		
関係課名	水産課		
関係課名	所属長名		
関係課名	濱 口 友 司		
関係課名	基本施策の評価		
関係課名	○新鮮な魚介類などを用いた特産品づくりやブランド化、未利用・低利用魚等の資源を原料とした加工による高付加価値化等と販売力の強化推進		
関係課名	■平成27年度における課題等に対する取組方針		
関係課名	・ 未利用・低利用魚を原料とした新製品の開発や機器の整備等を希望する業者等があった場合は、国・県等関係機関と協力して可能な助成を行っていく。		
関係課名	■平成28年度の取組概要		
関係課名	・ 今年度は希望する業者等がいなかったため、支援は行わなかった。		

1 次評価	■評価（問題点とその要因） ・長崎俵物の認定を受けるなどブランド化を図っているものの、認知度及び売上げの増加にはつながっていない。 ■今後の取組方針 ・引き続き、未利用・低利用魚を原料とした新製品の開発や機器の整備等を希望する業者等があった場合は、国・県等関係機関と協力して可能な助成を行っていく。
	○漁業者の技術・体験施設等を活かしたブルーツーリズムを推進した漁村地域活性化、安全で快適な生活環境をつくるための漁業集落の生活環境整備 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・観光物産協会や宿泊施設、農林業など関係分野と連携して、地域資源を生かした魅力のある体験メニュー作りに取り組んでいく。 ■平成28年度の取組概要 ・町としての取り組みはないものの、上五島町漁協女性部の活動による「漁師の朝飯」など、漁協独自の体験メニューとして取り組んでいる。 ■評価（問題点とその要因） ・実践団体等への活動支援によるスキルアップや魅力あるメニュー提供など、観光関係団体との連携強化が必要である。 ■今後の取組方針 ・引き続き、観光物産協会や宿泊施設、農林業など関係分野と連携して、地域資源を生かした魅力のある体験メニュー作りに取り組んでいく。
2 次評価	・新商品づくりやPRなどの産業振興に取り組んでいくためのセミナーや講演会など、漁業従事者等の支援強化を図り、漁業集落や観光関係事業者等と連携した漁村地域の活性化を図る取り組みを支援していくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
種苗放流（主要3種（アワビ、カサゴ、クエ））	目標	-	-	-	200千匹	220千匹	240千匹
	実績	311千匹	195千匹	183千匹	-	-	-
	達成率	-	81.3% (100%)	76.2% (100%)	-	-	-
ブランド化品目	目標	-	-	-	9品目	10品目	13品目
	実績	10品目	9品目	8品目	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	0% (0%)	-	-	-
漁業担い手確保	目標	-	-	-	7人	8人	12人
	実績	8人	8人	6人	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	0% (0%)	-	-	-
藻場の造成	目標	-	-	-	7箇所	10箇所	10箇所
	実績	5箇所	5箇所	7箇所	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	40% (100%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

2-1-① 漁業の将来を担う人材の育成

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 漁業就業者確保育成総合対策事業 【水産課】 (事業目的) 漁業技術の習得等を実施する新規漁業者に対する生活費や資材購入費の助成と指導者に対する謝礼金の助成を行い、漁業後継者の育成・確保を図る。 後継者育成補助事業(21世紀の漁業担い手確保推進事業)を平成27年度より「漁業就業者確保育成総合対策事業」に変更 (事業概要) (技術習得支援事業) ・漁家研修を受ける期間中の生活費、保険加入料、漁業資材購入等の研修に必要な経費を助成する。 (漁船取得リース事業・小型漁船リース事業) ・新規漁業就業者の経営開始に必要な漁船(船体に装備された機関、航行機器、漁労設備及び営漁計画に必要な漁具を含む。)を導入しようとする場合の経費を助成する。 (定着促進研修事業) ・漁業経営を開始した者の技術向上若しくは漁業種類の転換や多角化による経営安定のための研修などの実施に要する経費を助成する。	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	漁業担い手確保	
		目標値	15人	15人
		実績値	5人	6人
		達成率	33.4%	40%
		決算(見込)額	6,428千円	7,123千円
		成果指標及び目標値の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、新規雇用者数を重要業績評価指標(KPI)としており、水産業において事業による新規就業者数を15人と設定している。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・定着促進研修事業 1名 助成金:896千円 ・技術習得研修事業 4名 助成金:6,650千円 (成果・課題等) 漁業が継続していけるだけの漁業所得の確保と、町外出身者があった場合の居宅の確保が課題となる。	(取組実績) ・定着促進研修事業 0名 助成金:0千円 ・技術習得研修事業 6名 助成金:7,123千円 (成果・課題等) 漁業が継続していけるだけの漁業所得の確保と、町外出身者があった場合の居宅の確保が課題となる。

2-1-② 水産資源の維持と里海の再生

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 離島漁業再生支援交付金事業 【水産課】 (事業目的) 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上のための取組みや漁業の再生のための実践的な取組みを行う。 (事業概要) ・漁場の生産力の向上に関する取組(種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場育成場の整備、漁場監視等) ・漁業の再生のための実践的な取組(新たな漁法、新規漁業・養殖業着業、販路拡大)	実施年度	平成17年度～平成31年度	
		成果指標	属地陸揚額(年間)	
		目標値	3,692百万円(H31)	3,692百万円(H31)
		実績値	4,760百万円(H26)	4,596百万円(H27)
		達成率	128.8%	124.4%
		決算(見込)額	129,920千円	129,605千円
		成果指標及び目標値の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、属地陸上額(年間)を重要業績評価指標(KPI)としている。(漁港港勢調査の集計作業が翌年度行われ、確定後、製本されるのが、翌々年度の夏頃となるため、実績値については、1年遅れとなる。)	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・漁場の生産力の向上に関する取組(種苗放流、ウニ駆除、イカ柴設置、密漁監視など) ・漁業の再生のための実践的な取組(貝養殖、海藻の増・養殖、タタイラバ・曳縄・活きエサ釣りなど) (成果・課題等) 26年の水揚げ額が増加した要因はクロマグロ養殖の伸びによるものである。	(取組実績) ・漁場の生産力の向上に関する取組(種苗放流、ウニ駆除、イカ柴設置、密漁監視など) ・漁業の再生のための実践的な取組(貝養殖、海藻の増・養殖、タタイラバ・曳縄・活きエサ釣りなど) (成果・課題等) 漁家世帯の所得の向上を目的に離島漁業再生交付金を活用して各種事業を実施しているが、年々漁家世帯の減少が続く中、新規就業者の確保が早急に求められている。

2-1-② 水産資源の維持と里海の再生（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	(事業名) 種苗放流補助事業 【水産課】 (事業目的) 種苗放流により水産資源の維持増大を図る。 (事業概要) 町内漁協が実施する種苗放流事業に対する助成 ・アワビ稚貝放流 ・サザエ稚貝放流	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	種苗放流数	
		目標値	240千尾	240千尾
		実績値	195千尾	137千尾
		達成率	81%	57%
		決算（見込）額	1,664千円	1,586千円
		成果指標及び目標値の説明	当該年度に町内において放流された種苗の数 （離島漁業再生支援交付金事業、漁協単独事業他）	
3	(事業名) 網仕切り式藻場造成施設維持管理費補助事業 【水産課】 (事業目的) 藻場の回復のためには母藻の供給拠点の整備が必要であるため、仕切り網により食害を防止した海域において海藻の増殖を図る。このために施設の維持管理を適切に行う。 網仕切り式藻場造成実証試験補助事業を27年度より「網仕切り式藻場造成施設維持管理費補助事業」に変更 (事業概要) ・母藻・種系設置 ・仕切り網交換清掃 ・食害動物駆除	実施年度	平成27年度～平成30年度	
		成果指標	海藻生産量	
		目標値	14トン	14トン
		実績値	1.4トン	1.2トン
		達成率	10.0%	8.5%
		決算（見込）額	2,997千円	2,994千円
		成果指標及び目標値の説明	施設における年間の海藻の生産量を目標とした	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・母藻・種系設置 （アマモ移植、ヒジキ、ホンダワラ類、クロメ、ワカメ設置） ・網交換清掃 5回 ・食害動物駆除 1回（2日） (成果・課題等) 磯焼け海域に移植できるほどの海藻の増殖ができなかった。また、維持管理が十分にできなかった。	(取組実績) ・母藻・種系設置 （ヒジキ、ホンダワラ類、ワカメの設置） ・網交換清掃 6回 ・食害動物駆除 1回（3日） (成果・課題等) 磯焼け海域に移植できるほどの海藻の増殖ができなかった。また、維持管理が十分にできなかった。

2-1-② 水産資源の維持と里海の再生（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	（事業名） 磯焼け対策のための実証実験委託事業 【総合政策課】 （事業目的） 磯焼けの大きな要因として考えられている貧栄養化について、栄養塩添加による藻場再生の実証実験により、藻場再生に取り組み、将来の漁業生産力の向上につなげたい。 （事業概要） 阿瀬津の海上に実験用筏を設置し、①同町汚泥再生処理センター由来の栄養塩施肥による海藻生長の促進について研究し、②赤潮などを引き起こさない、海洋施肥方法の安全性、ならびに③本海域での藻場再生において、栄養塩施肥以外に考慮すべき事項について検討した。	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	属地陸揚額（漁港港勢調査）	
		目標値	3,692百万円（H31）	3,692百万円（H31）
		実績値	4,757百万円（H26）	4,596百万円（H27）
		達成率	128.8%	124.4%
		決算（見込）額	5,993千円	7,010千円
		成果指標及び目標値の説明	磯焼け解消により水揚げが増えることを想定し、属地陸揚額を成果指標としている。（漁港港勢調査の集計作業が翌年度行われ、確定後、製本されるのが、翌々年度の夏頃となるため、実績値については、1年遅れとなる。）	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・実証実験日数 365日 ・サンプル調査回数 55回 （成果・課題等） 実証実験であるため、町内全域にわたる磯焼け対策には進展していない。また、実際の事業化にはリントルの製造が必要であり、製造設備の整備が必要になる。	（取組実績） ・成体から胞子をつけるまでの海藻培養試験を実施した。 ・3カ年の実証実験の成果報告会を開催した。 （成果・課題等） 本試験区域において、排水由来栄養塩（リン）の供給による海藻類の生長促進効果が示された。ウニなどによる海藻の食害防止と光合成促進のため浮泥を除去する対策として、中層ネットによる海藻培養手法を用いて、より効率の良い海藻の大量栽培技術開発の研究に取り組む。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	（事業名） 海岸堤防等老朽化対策事業 【水産課】 （事業目的） 既設護岸の開口部は、建設から年数が経過し老朽化が進んでおり、機能が確保されておらず、台風及び冬季の低気圧接近時の越波等により、防災上非常に危険な状況にある。このため、緊急に機能強化を図る必要がある。 （事業概要） 老朽化等により機能が確保されていない開口部の角落しから階段の設置、ゲートへの改良等を実施し、非常時の人為的操作が不要となり、また、地元利用者の高齢化が進む中扉の開閉が軽労化され安全性の向上を図る。	実施年度	平成28年度～	
		成果指標	護岸改良箇所数	
		目標値	-	13箇所
		実績値	-	3箇所
		達成率	-	23.1%
		決算（見込）額	-	15,999千円
		成果指標及び目標値の説明	階段・ゲート等を整備し、越波防止等の安全性の向上を図るため、護岸改良箇所数を指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） - （成果・課題等） -	（取組実績） 3箇所の護岸改良を行った。 - （成果・課題等） 階段等を整備し、越波防止等の安全性の向上を図ることができた。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	（事業名） 丸尾漁港公園遊具改修事業 【水産課】 （事業目的） 憩いの場となっている丸尾漁港内の公園の遊具が腐食し危険な状況であるため、既設の遊具を撤去し、新設するものである。 （事業概要） 遊具撤去新設 1基	実施年度	平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（％）	
		目標値	-	100%
		実績値	-	100%
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	5,676千円
		成果指標及び目標値の説明	事業が完了することにより利用者の安全性の向上が図られるため、事業進捗率を目標値とした。	
3	（事業名） 笛吹漁港グラウンド整備事業 【水産課】 （事業目的） 当漁港のグラウンドにおいて、グラウンドゴルフ大会等が実施されているが、表面の凹凸、草が生えて支障をきたしているため、芝を張りグラウンドの整備を実施する。 （事業概要） グラウンド整備 A=2,610㎡	実施年度	平成28年度～	
		成果指標	グラウンド整備率	
		目標値	-	2,610㎡
		実績値	-	800㎡
		達成率	-	30.7%
		決算（見込）額	-	2,000千円
		成果指標及び目標値の説明	事業が完了することにより利用者の安全性の向上が図られるため、整備率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） 計画どおり実施することができた。 （成果・課題等） 老朽化した遊具の撤去、新設を実施したことで、憩いの場として向上を図ることができた。
			（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） 計画どおりグラウンド整備（A=800㎡）を行った。 （成果・課題等） 張芝を施工し、大会等が快適に実施できるようになった。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	（事業名） 漁村再生交付金事業（漁場整備事業） 【水産課】 （事業目的） 藻場の造成を行うことにより、水産資源の回復を図り、漁場の生産力向上と漁獲量の増大により、漁業経営の安定を図る。 （事業概要） 藻場造成 5箇所 奈摩地区 2箇所 有川地区 1箇所 小串地区 1箇所 若松地区 1箇所 海藻増殖 5箇所 漁場造成 1箇所	実施年度	平成24年度～	
		成果指標	藻場・漁場造成箇所数	
		目標値	6箇所	6箇所
		実績値	3箇所	5箇所
		達成率	50%	83.3%
		決算（見込）額	44,400千円	68,863千円
		成果指標及び目標値の説明	計画期間内における藻場礁の整備箇所数	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 有川漁場藻場礁設置 1.0式 小串漁場藻場礁造成 1.0式 奈摩漁場海藻増殖 1.0式 若松漁場環境調査 1.0式 （成果・課題等） 計画された藻場礁の整備が図られた。海藻の増殖・繁茂を図るための適切な維持管理。	（取組実績） 若松漁場藻場礁設置 1.0式 有川漁場藻場礁設置 1.0式 小串漁場藻場礁造成 1.0式 奈摩漁場海藻増殖 1.0式 （成果・課題等） 計画された藻場礁の整備が図られた。海藻の増殖・繁茂を図るための適切な維持管理。
5	（事業名） 漁村再生交付金事業（漁港施設整備事業） 【水産課】 （事業目的） 小串漁港の有効な施設整備により安全で快適な漁業地域の形成を諮ることを目的とする。効果として、漁獲物の陸揚げ時間・出漁準備時間の短縮、安全性の向上を図る。 （事業概要） 小串漁港施設整備 -2.5m物揚場（改良）L=76.0m 浮桟橋 1基 -2.0m物揚場（改良）L=45.0m 中防波堤（撤去）L=38.0m 道路 L=48.0m	実施年度	平成24年度～平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	100%	100%
		実績値	90%	100%
		達成率	90%	100%
		決算（見込）額	183,467千円	47,926千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） -2.5m物揚場（改良）L=76.0m 浮桟橋 1.0式 中防波堤（撤去）1.0式 道路 L=48.0m （成果・課題等） 漁獲物の陸揚げ・選別の作業がスムーズにでき、作業の効率化が図られた。	（取組実績） 浮桟橋 1基を整備し、小串漁港施設整備が完了した。 （成果・課題等） 整備の完了により、安全性の向上、作業の効率化が図られた。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
6	（事業名） 強い水産業づくり交付金事業 【水産課】 （事業目的） 漁港区域内の漁港施設において、車両の車止め未設置箇所岸壁等が相当量あり漁業者をはじめ、漁港利用者が海面へ飛び込む事故が多発し安全を確保できていない状況となっている。岸壁等に車止めを設置することにより、漁業活動の安心と安全を図る。 （事業概要） 対象漁港 20漁港 車止め整備計画総延長 L=6,565m	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	車止め設置総延長	
		目標値	L=6,565.0m	L=6,565.0m
		実績値	L=294.0m	L=1,535.5m
		達成率	4.0%	28.0%
		決算（見込）額	15,196千円	59,999千円
		成果指標及び目標値の説明	海面転落防止として車止めを設置し、漁業活動の安心を安全性の向上を図るため、整備計画の総延長を目標値とした。	
7	（事業名） 道土井漁港（真手ノ浦地区）集落道整備事業 【水産課】 （事業目的） 漁港背後集落地内に道路の新設を行い、漁業活動の効率性、漁業者の生活環境の向上を図り安全で快適な漁業地域の形成を目的として、漁業活動の高利化、生活福祉の向上に寄与する。 （事業概要） 集落道整備 L=82.1m W=3.0m	実施年度	平成24年度～平成29年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	100%	100%
		実績値	49%	95%
		達成率	49%	95%
		決算（見込）額	13,770千円	22,866千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 集落道 L=0.0m（23.6m） （成果・課題等） 計画どおり事業の進捗が図られた。	（取組実績） 集落道 L=82.1m（82.1m） （成果・課題等） 計画どおり事業の進捗が図られた。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
8	（事業名） 漁港事業埋立竣功認可申請図面作成業務委託事業 【水産課】 （事業目的） これまでの漁港事業の完成に伴い、埋立竣功認可申請が行われていない漁港区域における申請を行い、未竣功を解消し、円滑な登記事務を改革的に行う必要がある。	実施年度	平成24年度～	
		成果指標	竣功認可申請件数	
		目標値	31件	31件
		実績値	9件	10件
		達成率	29%	32%
		決算（見込）額	5,076千円	4,428千円
		成果指標及び目標値の説明	未竣功を解消し、円滑な登記事務を行うため、埋立竣功認可申請件数を目標値とした。	
9	（事業名） 桐古里漁港消波ブロック設置事業 【水産課】 （事業目的） 消波ブロック等を設置し町道と周辺住宅を波浪から被害を防ぐ。	取組実績、成果・課題等	（取組実績） 竣功認可申請件数 2件	（取組実績） 竣功認可申請件数 1件
			（成果・課題等） 竣功認可申請書を提出し登記事務を円滑に行う。	（成果・課題等） 竣功認可申請書を提出し登記事務を円滑に行う。
9	（事業名） 桐古里漁港消波ブロック設置事業 【水産課】 （事業目的） 消波ブロック等を設置し町道と周辺住宅を波浪から被害を防ぐ。	実施年度	平成27年度～平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	100%	100%
		実績値	32%	100%
		達成率	32%	100%
		決算（見込）額	6,837千円	14,449千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
9	（事業概要） 異常気象（台風）における波浪による土砂等の巻揚げを、消波ブロック等を設置して被害を防ぐ。 ・平成27年度 パラベットL=20.0m ・平成28年度 消波ブロック181個	取組実績、成果・課題等	（取組実績） パラベットL=20mを施行。	（取組実績） 消波ブロック L=20.0mを施工し、事業が完了した。
			（成果・課題等） 波の道路侵入を防止した。次年度に消波ブロックを181個設置することで、大波の衝撃を分散し、被害防止効果が向上する。	（成果・課題等） 消波ブロックL=20.0mを施工し、大波の衝撃を分散し、被害防止効果が向上した。

2-1-③ 水産業基盤整備の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
10	（事業名） 七目漁港泊地浚渫事業 【水産課】 （事業目的） 七目地区において、港内に土砂が堆積し漁船の利用に支障をきたしているため、深浅測量を実施し堆積状況の把握を行う。 （事業概要） 深浅測量 1.0式	実施年度	平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（％）	
		目標値	-	100%
		実績値	-	100%
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	1,026千円
		成果指標及び目標値の説明	深浅測量を実施し、堆積状況を把握するため、事業進捗率を目標値とした。	
11	（事業名） 水産物供給基盤機能保全事業 【水産課】 （事業目的） 漁港施設の長寿命化、更新コストの平準化・縮減を図る。漁港施設の管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の延命処置や予防措置を行うことにより、更新費用の低減、施設の長寿命化を図る。 （事業概要） 町管理漁港 21漁港の各施設	実施年度	平成23年度～平成30年度	
		成果指標	町管理漁港数	
		目標値	21漁港	21漁港
		実績値	15漁港	21漁港
		達成率	71%	95%
		決算（見込）額	33,082千円	24,794千円
		成果指標及び目標値の説明	漁港施設の長寿命化、更新コストの平準化・縮減を図るため、町管理漁港数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 調査3漁港、工事1漁港 （成果・課題等） 既存施設の長寿命化等に向けた調査を実施し、状況の把握ができた。 道土井漁港の浮桟橋を延命措置として工事を実施した。	（取組実績） 調査5漁港、工事1漁港 （成果・課題等） 既存施設の長寿命化等に向けた調査を実施し、状況の把握ができた。 飯ノ瀬戸漁港の浮桟橋を延命措置として工事を実施した。

2-1-④ 漁業経営の近代化の促進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 漁船損害保険加入促進補助事業 【水産課】 (事業目的) 漁船損害保険加入に係る保険料の一部を助成することにより、漁業者の負担を軽減し経営の安定に寄与する。 (事業概要) 漁船損害保険の保険料を一部助成する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	漁船損害保険加入隻数	
		目標値	700隻	700隻
		実績値	684隻	687隻
		達成率	97.7%	98.1%
		決算(見込)額	4,082千円	4,104千円
		成果指標及び目標値の説明	保険加入計画隻数を目標値として設定した。	
2	(事業名) 漁業近代化資金利子補給補助事業 【水産課】 (事業目的) 漁業者の経営コストを軽減させ漁業経営の安定に寄与する。 (事業概要) 漁業経営近代化資金制度に係る借り入れ金の利子の一部を助成する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	利子補給件数	
		目標値	26件	26件
		実績値	19件	20件
		達成率	73.1%	76.9%
		決算(見込)額	610千円	415千円
		成果指標及び目標値の説明	利子補給計画件数を目標値として設定した。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 漁業近代化資金利子補給補助 補助件数 684件 補助金額 4,082千円 (成果・課題等) 漁業経営のコスト削減に寄与できたが、漁業者の減少防止になかなか繋がらない。	(取組実績) 漁船損害保険加入促進補助 補助件数 687件 補助金額 4,104千円 (成果・課題等) 漁業経営のコスト削減に寄与できたが、漁業者の減少防止になかなか繋がらない。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 漁業近代化資金利子補給補助 19件 補助額 610千円 (成果・課題等) 漁業経営のコスト削減に寄与できたが、漁業者の減少防止になかなか繋がらない。	(取組実績) 漁業近代化資金利子補給補助 20件 補助額 415千円 (成果・課題等) 漁業経営のコスト削減に寄与できたが、漁業者の減少防止になかなか繋がらない。

2-1-④ 漁業経営の近代化の促進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 神部地区魚類養殖場整備強化補助事業 【水産課】 （事業目的） 神部漁協管内の魚類養殖場の再編整備にあたり、養殖用生簀の係留施設の整備を行うことにより、養殖場の有効かつ効率的な利用がなされ、管内の魚類養殖漁業の経営環境の改善と併せて災害に強い漁場環境とする。さらに漁業者の経営安定と収益向上に寄与することができる。 （事業概要） 養殖用生簀係留用方塊（15 ^ト 型）を22基製作し、8箇所を設置する。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	方塊設置箇所数	
		目標値	-	8箇所
		実績値	-	8箇所
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	2,723千円
		成果指標及び目標値の説明	方塊設置箇所数を目標値とした。	
4	（事業名） 漁船漁業経営多角化支援事業 【水産課】 （事業目的） 近年漁獲量の不安定化により、漁業所得が減る傾向にある漁業者に対して、漁業の多角化及び周年操業により経営の安定化を図り漁業所得の向上を目指すため、新たにヌタウナギ漁業の操業を行う。操業に必要な魚群探知機、漁労作業用デレッキ、漁具・資材一式を整備するために補助金を交付する。 （事業概要） ヌタウナギ漁に必要な ・魚群探知機（702,000円） ・デレッキ（966,600円） ・漁具（1,002,640円） を購入するに当たり支援を行った。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	漁業所得	
		目標値	-	7,360千円
		実績値	-	0千円
		達成率	-	0%
		決算（見込）額	-	1,336千円
		成果指標及び目標値の説明	漁業所得を目標値に設定した。 （地域活動プランに成果目標として定めた成果目標値が漁業所得であるため。）	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） ヌタウナギ漁に必要な支援を行った。 ・魚群探知機（702,000円） ・デレッキ（966,600円） ・漁具（1,002,640円） （成果・課題等） ヌタウナギ漁は、秋季の操業となるが、設備整備完了時期が平成29年1月となったため、成果が検証できなかった。

2-1-⑤ 地域資源の活用による漁村地域の活性化

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 漁船用燃油高騰対策事業 【水産課】 (事業目的) 漁船の燃料である燃油の高騰により出漁を抑える漁業者に対して、燃油購入に対する助成を行い、漁業者の経営の安定と水産物の安定供給を維持確保する。 (事業概要) 漁船用燃油であるA重油及び軽油の購入費に対し、1リットル当たり10円を助成する。	実施年度	平成25年度～平成28年度	
		成果指標	属地陸揚額（年間）	
		目標値	3,692百万円（H31）	3,692百万円（H31）
		実績値	4,760百万円（H26）	4,596百万円（H27）
		達成率	128.8%	124.4%
		決算（見込）額	20,989千円	19,000千円
		成果指標及び目標値の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、属地陸上額（年間）を重要業績評価指標（KPI）としている。（漁港港勢調査の集計作業が翌年度行われ、確定後、製本されるのが、翌々年度の夏頃となるため、実績値については、1年遅れとなる。）	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 補助申請件数 832件 補助実人数 304名 補助金額 20,989千円 (成果・課題等) 漁業者の経費削減に繋がり、経営の安定に一定寄与したが、漁業経営セーフティネット制度（国と漁業者の積立基金から高騰時に補填）への加入が進んでいない。	(取組実績) 補助申請件数 686件 補助実人数 309名 補助金額 19,000千円 (成果・課題等) 漁業者の経費削減に繋がり、経営の安定に一定寄与したが、漁業経営セーフティネット制度（国と漁業者の積立基金から高騰時に補填）への加入が進んでいない。